

Title	観光現場ニーズから見えてきた地域における社会人観光教育の提案：北海道地域観光マネージャー育成事業の事例考察
Author(s)	遠藤, 正; 敷田, 麻実
Citation	日本観光研究学会全国大会学術論文集, 24: 363-364
Issue Date	2009-11
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/16785
Rights	本著作物は日本観光研究学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Institute of Tourism Research. Copyright (C) 2009 日本観光研究学会. 遠藤正, 敷田麻実, 第24回日本観光研究学会全国大会学術論文集, 2009, pp.363-364.
Description	

観光現場ニーズから見えてきた地域における社会人観光教育の提案

北海道地域観光マネージャー育成事業の事例考察

Development of the tourism education for the community based tourism

遠藤 正* ・ 敷田麻実**

ENDO, Tadashi SHIKIDA, Asami

キーワード：観光教育、社会人観光教育、教授方法

1. 観光教育の必要性

2007年の「観光立国推進基本法」の施行、2008年の観光庁設置など、観光を推進する法律や制度が2000年以降に整備された。こうした政策は観光振興を目的に進められているが、その基盤となるのが「観光人材育成」である。観光立国推進基本法においても、第16条において国が人材育成を図ることを義務づけている。

具体的な取組では、観光庁は2007年に「観光関係人材育成のための産学官連携検討会議」を開催し、また2009年には「観光経営マネジメント人材育成のためのカリキュラムモデル案」を提案している。一方、専門的に観光教育を担う大学は、2008年度4月現在、観光学部や学科の設置数が37大学40学科定員2,900名となり、2000年度の645名と比較して約5倍となった。

しかし、「観光教育」は大学だけに必要なのではなく、地域の観光現場でも必要とされている。特に、観光振興が地域で期待される中で、従来の学校における観光教育に加え、地域の観光教育の充実が求められている。また、近年の観光を取り巻く環境の変化は著しく、その変化に対応するための職業訓練としての育成も必要である。さらに、観光地域づくりを含めて、観光事業者による観光から地域主体で取り組む観光に転換してきている現在、より地域主導の人材育成も必要であろう。菅原も、さまざまな形で地域人材の育成が必要だと述べている¹⁾。しかし、地域で観光を担う関係者を対象にした観光教育は、「研修」や「啓蒙」の意味が強く、大学の観光教育ほど十分体系化されていない。

そこで、本稿では観光の現状を踏まえたうえで、地域における観光教育について、教育内容と教授方法の視点で新たな教育を提案した。なお、この2つの視点に注目したのは、教育の内容とその実施技術は、関連

はあるが独立した要素であるという前提に立っているからである²⁾。そして、北海道で行われた社会人対象の観光教育の事例を検討し、観光教育の評価視点を提示した。

なお、本稿では、観光教育を学校で行われる観光教育と社会人を対象にしたそれを区別し、後者を「社会人観光教育」とした。

さらに、社会人観光教育を、①企業内で行われる社員を対象にした教育と井上が提案する地域観光振興に必要な人材³⁾の教育のように、②地域の社会人を対象とした教育の2つに分け、本稿では後者を「地域における社会人観光教育」とした(以下、社会人観光教育)。

2. 社会人観光教育の問題

(1) 教育内容の問題

地域における社会人観光教育では、一般的にガイド検定や地域限定の資格など「資格取得を目的とする講座」や講師や専門家を招聘しての「講習会」、または「講演会」などが大半を占める。例として、2008年に北海道で行われた社会人観光教育を見ると、このような社会人観光教育では「観光の知識の習得」や「観光の情報の収集」が教育内容として設定されているが、従来の「観光に関する知識の習得」や「観光の情報の収集」を目的として教育しても効果は少ない。その理由は、IT技術の進歩によりこうした「観光の知識の習得」や「観光の情報の収集」については、観光事業者に依存せず個人が行える時代となったからである。地域の観光を取り巻く環境が著しく変化する以前には一定の効果が期待できたが、知識習得や情報収集重視の教育内容は、現在の観光を推進する能力とは異なっている。

(2) 教授方法の問題

*北海道大学大学院 国際広報メディア・観光学院 **北海道大学 観光学高等研究センター

一方、従来の発地型観光から着地型観光への移行が進んだことで、地域が観光を主導する機会も増え、観光まちづくりのように、地域振興と観光が連携することも多くなった。そのため、従来の規定の旅行商品の実施より、新たな旅行商品の創出や観光による地域戦略策定のような、より創造的かつ能動的な活動のための社会人観光教育が必要である。

これに関して、赤津による米国の医学教育の報告によれば⁹⁾、創造的かつ能動的な活動のための教育が、米国の医学教育では標準化し、教育内容に加え、その教授方法についても重視されている。その理由は教育効果を重視するからである。

社会人観光教育の教授方法は、2つに分けることができる。講習会など受講生が座学主体で聴講するような受動的な学習形態（「インプット型の教授方法」）と課題解決や企画提案を行い、他者に対して表現し、評価を受ける能動的な学習形態（「アウトプット型の教授方法」）である。（表1）。

表1 教授方法の分類

教授方法	概要
インプット型の教授方法	座学形式で、講師から受講生に知識や情報を伝える学習形態
アウトプット型の教授方法	課題解決や企画提案を行い、他者に対して表現し、評価を受ける学習形態

現在まで、社会人観光教育の多くは、知識習得と情報収集を目指してきたが、それらはインプット型の教授方法であった。地域における観光では、より創造的かつ能動的な活動のための教育が求められていることから、社会人観光教育は教授方法についても改善が必要である。

3. 地域における社会人観光教育の提案

本稿では、教育内容と教授方法の両面から社会人観光教育を検討した。教育内容については、知識習得が重点で、創造的な力を養成する内容となっていないという課題があり、また教授方法も最近の教育で採用されているアウトプット型の教授法が不足している点を指摘できる。

赤津は、教科書と理論が中心で受講者が受身の教授方法では、ペーパー試験対策にはよいが、現場で役に立たないと述べ、「教育内容」と「教授方法」の重要性について言及している⁹⁾。今後は社会人観光教育でも、「観光知識の習得」や「観光情報の収集」から、知識を創造する教育への転換が求められるだろう。また、

その教育目的を効果的に達成する教授方法の開発が望まれる。

4. 北海道における社会人観光教育の事例の考察

ここで、教育内容と教授方法を組み合わせた事例として2008年に北海道で開催された「地域観光マネージャー育成事業」（以下養成セミナーとする）について考察する。この養成セミナーは「新たな着地型観光プログラムを創造していく能力育成」に目標を絞った社会人観光教育であり、現在地域で求められている具体的な能力目標を設定している。養成セミナーでは、インプット型の教授方法による「知識習得」に加え、アウトプット型の教授方法が中心の「ケースメソッド」と「現地研修」が加わり、従来の社会人観光教育とは異なる設計がなされている（表2）。さらに、知識習得も、ケースメソッドと現地研修を行うために必要なものに限定し、効果的な教育をねらっている。このような社会人観光教育が今後の方向性の1つと考えられる。

表2 養成セミナーのカリキュラム

分類	学習内容・方法の概要
知識習得	講師による観光知識習得のための講義
ケースメソッド	教材を用いたチーム単位での共同学習とプレゼンテーションの実施・評価
現地研修	地域資源を発掘し観光商品を企画するチーム単位での共同学習とプレゼンテーションの実施・評価

5. まとめ

本研究では、社会人観光教育の評価や分析のために、観光教育の教育内容と教授方法という視点を提示した。今後の観光教育は、求められる人材の育成のために、教育内容と教授方法を組み合わせて設計することを提案したい。今後は、地域が観光の主役となる時代であり、その原動力となるのが地域の人材である。だからこそ、観光教育の高度化による、より効果的な地域の観光人材育成が求められている。

【参考文献】

- 1) 菅原由美子 (2008) : 観光実務ハンドブック、丸善株式会社、pp. 698
- 2) 山口榮一 (2005) : 授業のデザイン、玉川大学出版部
- 3) 井上博文 (2009) : 観光分野における人材育成の課題と展望、地域開発 2月号、(財) 日本地域開発センター、pp. 20-23
- 4) 赤津春子 (2008) : アメリカの医学教育 そのシステムとメカニズム、日本評論社
- 5) 4)に同じ。